

【地方行政委員会】

(1) 審議概観

第139回国会において、本委員会に付託された法律案はなく、付託された請願1種類2件は、いずれも保留となった。

〔国政調査等〕

第138回国会閉会後の11月28日、政治団体「年金会」の政治資金収支報告書の記載内容、オレンジ共済の事業展開の可否、政党支部への寄附の有無、資金の運用実態とその保全、政治家と政治倫理綱領、悪質商法と消費者保護等の諸問題について、白川国務大臣、自治省、警察庁及び大蔵省当局に対する質疑が行われた。

12月17日、地方分権の推進と取組体制、地方消費税の導入と地方税財源の拡充、12・6蒲原沢土石流災害発生の原因究明、基礎年金番号の充実と加入者へのサービス向上、自治体職員の外国人採用における国籍条項の取扱い等の諸問題について、白川国務大臣、自治省政府委員、厚生省、林野庁、建設省及び文部省当局に対する質疑が行われた。

(2) 委員会経過

○平成8年11月28日(木) (第138回国会閉会後第1回)

○政治団体「年金会」をめぐる諸問題に関する件について白川国務大臣、自治省、警察庁及び大蔵省当局に対し質疑を行った。

○平成8年12月5日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 地方行政の改革に関する調査を行うことを決定した。
- 暴力団員不当行為防止法及び風俗営業等に関する小委員会を設置することを決定した後、小委員及び小委員長を選任した。

なお、小委員及び小委員長の変更の件並びに小委員会における参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○平成8年12月17日(火) (第2回)

- 地方分権の推進に関する件、地方消費税に関する件、12・6蒲原沢土石流災害に関する件、基礎年金番号制度に関する件、自治体職員採用における

国籍条項に関する件等について白川国务大臣、政府委員、厚生省、林野庁、建設省及び文部省当局に対し質疑を行った。

- 請願第176号外1件を審査した。
- 地方行政の改革に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

(3) 付託議案審議表

・衆議院議員提出法律案（1件）

番号	件名	提出者 (月日)	予備送付 月日	本院への 提出月日	参議院			衆議院		
					委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決
9	地方税法の一部を改正する法律案	上田 清司君 外4名 (8.11.29)	8.12.3		8.12.3 (予備)			8.12.3	継続審査	

【法務委員会】

(1) 審議概観

第139回国会において、本委員会に付託された法律案は内閣提出3件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願1種類14件は、いずれも保留となった。

〔法律案の審査〕

本年の国家公務員の給与改定は、8月1日に改善率0.95%の人事院勧告が出され、9月20日、完全実施の方針が閣議決定された。今国会の召集日の11月29日、一般職の職員等の給与改定をするための法律案とともに、裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案及び検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案が提出された。

裁判官及び検察官の給与は、高等裁判所長官以上の裁判官及び検事長以上の検察官については、特別職の職員の給与に準じて定められており、その増額もおおむねこれに準じ、また、それ以外の裁判官及び検察官については、おおむねその額において対応する一般職の職員の給与の増額に準じて、それぞれ改定